

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府 交野市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億9,279万3千円
うち令和7年度 交付決定額	1億5,003万6千円 (21.7%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額 (令和8年度活用予定)	5億4,275万7万円 (78.3%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載 (詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆下水道基本料金の6カ月免除事業 事業費：1億8,071万8千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の6カ月(4月～7月検針分及びR8.2月～3月検針分)免除措置を実施(公共施設分を除く)

◆上水道基本料金の2カ月免除事業 事業費：8,700万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、上水道基本料金の2ヶ月(R8.2月～3月検針分)免除措置を実施(公共施設分を除く)

◆学校給食費値上げ分に対する補助事業 事業費：4,629万7千円 ※食料品特別加算を活用

材料費や原油価格の高騰に伴い令和6年度から2度値上げしている学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、当該値上げ相当分を補助し、保護者負担を据え置く(教職員分を除く)

◆小学校1～4年生給食費無償化事業 事業費：3,481万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、小学校1～4年生の給食費R8.1月～3月分の無償化を実施(教職員分を除く)

◆小学校5年生に係る給食費無償化事業 事業費：3,092万9千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、新たに小学校5年生の給食費無償化を実施(教職員分を除く)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定